

ヤヌシア利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社ヤヌシテクノロジー(以下「当社」といいます。)が提供する「ヤヌシア」(以下「本サービス」といいます。)の利用に関する条件を定めるものです。本サービスは無料で利用することができますが、本サービスを利用するためには、本規約に同意の上、会員登録をする必要があります。

第1条(本規約の適用)

1. 本サービスの利用者(以下「ユーザー」といいます。)は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。
2. 本規約の規定内容と、本規約外における本サービスの説明などの内容が異なる場合には、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条(本サービスの内容)

1. 本サービスは、個人投資家向けに、投資用不動産に関する情報を含む本サービス上で提供する情報(以下「不動産情報」といいます。)を閲覧・検索できるサービスです。当社は宅地建物取引業者ではなく、不動産の売買、仲介、斡旋その他宅地建物取引業法上の行為は行いません。
2. 当社は、不動産情報の掲載および提供のみを行い、ユーザーと不動産情報の提供元である不動産事業者(以下「不動産事業者」といいます。)との間で行われる問い合わせ、交渉、契約、キャンセルその他一切の行為には関与しません。
3. ユーザーは、不動産の購入その他の取引に関するやりとりを不動産事業者と直接行うものとし、当社はこれに関して助言、推奨または仲介等を行いません。
4. ユーザーが希望する不動産に関する条件(エリア、予算、利回り、種別その他の条件。以下「ニーズ」といいます。)を当社に提供した場合、当社は、本サービスの提供・改善のためにニーズを利用することができます。

第3条(会員登録)

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約の内容に同意の上、当社所定の方法により当社が指定する情報を提供することにより、当社に対し会員登録の申請を行うものとし、当社が会員登録を認め、その旨を当社所定の方法により通知した時点で会員登録

が完了し、当該会員登録完了時にユーザーと当社との間に本規約を契約の内容とする本サービスの利用契約が成立するものとします。

2. ユーザーは、会員登録時に当社が指定する情報を正確かつ最新の内容で提供するものとします。
3. 当社は、ユーザーに対し、メール等により不動産情報、本サービスに関する案内、およびその他必要な連絡を行うことができ、ユーザーはこれに同意するものとします。

第4条(ID・パスワードの管理)

1. ユーザーは、ID・パスワードの利用及び管理について、一切の責任を負うものとします。
2. ユーザーは、前項の ID・パスワードを第三者に譲渡、承継、貸与、開示又は漏洩してはならず、いかなる場合でも、ID・パスワードを第三者に利用させてはならないものとします。
3. ID・パスワードを用いてなされた本サービスの利用は、当該 ID・パスワードを管理すべき利用者による行為とみなします。また、これにより生じる責任はすべてユーザーが負うものとします。ただし、当社の故意又は過失による場合、または当社から ID・パスワードが漏洩し、これにより第三者が ID・パスワードを利用した場合はこの限りではありません。

第5条(登録情報の変更)

1. ユーザーは、登録情報に変更が生じた場合、当社所定の方法により速やかに変更手続きを行うものとします。
2. ユーザーが登録情報の変更手続きを怠ったことにより当社からの通知がユーザーに到達しなかった場合でも、当社はその責任を負いません。

第6条(退会)

1. ユーザーは、当社所定の方法により退会手続きを行うことができます。
2. 退会后、ユーザーは本サービスについて、即時に一切利用できなくなります。
3. 退会后も、利用期間中に生じた本規約上の義務および当社との契約関係は、必要な範囲で存続します。
4. 当社は、関連する法令および当社が定めるプライバシーポリシーに基づき、法令または業務上必要な範囲で、退会后も一定期間ユーザーに関する情報を保持し、または

利用することができますが、当社の裁量により、ユーザーの登録情報等当該ユーザーに関する情報の全部または一部を消去することができます。

第7条(登録拒否・利用停止等)

1.当社は、以下のいずれかに該当すると判断した場合、会員登録の拒否、会員資格の取消し、利用停止、本契約の解除その他必要な措置を講じることができます。

(1)ユーザーが、反社会的勢力に該当し、または該当するおそれがあると当社が判断した場合

(2)不動産事業者または不動産情報の収集を主要目的とする者である場合

(3)登録情報に虚偽、不備がある場合

(4)本規約に違反した場合

(5)過去に本規約違反等により会員資格を取消されたことがある場合

(6)当社の信用を毀損し、または業務を妨害する行為を行った場合

(7)その他、当社がユーザーとして不適当と判断した場合

2.当社は、これらの措置によりユーザーに生じた損害について、当社の故意または重過失がある場合を除き、一切責任を負いません。

第8条(禁止行為)

1.ユーザーは、本サービスの利用に際し、自ら又は第三者をして、以下の行為を行ってはならず、または、行わせてはなりません。

(1) 法令または公序良俗に違反する行為

(2) 本規約に違反する行為

(3) 当社、当社のライセンサー、不動産事業者その他第三者の権利を侵害する行為

(4) 不動産情報を無断転載、複製、転売、送信、改変等する行為

(5) 本サービスを不動産業者その他営業目的で利用する行為

(6) 掲載されていない物件の掲載要求、不正・虚偽の問い合わせ

(7) 当社または不動産事業者への迷惑行為、誹謗中傷、脅迫等

(8) 不正アクセス、スパム、スクレイピング等の情報収集行為

- (9) 自動化ツール(ロボット、クローラー等)による閲覧・取得行為
- (10) サーバーに過度な負荷を与える行為
- (11) なりすまし行為
- (12) その他、当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為

2.ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされる恐れがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。

第 9 条(権利義務の譲渡禁止)

- 1.ユーザーは、本規約上の地位又はこれに基づく権利もしくは義務を、第三者に対し、譲渡、移転、承継、担保設定その他の処分をしてはならないものとします。
- 2.当社は、本サービスに係る事業を第三者に譲渡し、または承継する場合、当社とユーザーとの間の契約上の地位並びにこれに基づく権利及び義務、ユーザーの情報を当該第三者に譲渡又は承継できるものとし、ユーザーは、これにあらかじめ同意するものとします。

第 10 条(個人情報取り扱い)

当社は、本サービスの提供にあたり、個人情報の保護に関する法律および当社のプライバシーポリシーに従って、ユーザーが当社に提供し、又は本サービスを通じて提供した個人情報を適正に取り扱います。

第 11 条(掲載情報に関する免責)

1. 当社は、不動産情報の正確性、最新性、真実性、合法性、有用性等を保証しません。
2. 本サービスに中断、停止、障害等が生じないことを保証しません。
3. ユーザーと不動産事業者との間の問い合わせ、交渉、契約、不履行、紛争等について、当社は一切責任を負いません。
4. 不正アクセス、通信障害、天災等の不可抗力による損害について、当社は責任を負いません。

第 12 条(知的財産)

1. ユーザーが本サービスに提供する著作物を含む情報について、当社は、本サービスの運営・改善のために必要な範囲で、無償かつ非独占的に利用できるものとします。
2. ユーザーは、不動産情報に含まれる著作物を著作権法第 30 条に定める私的使用の範囲を超えて利用することはできません。
3. 不動産情報および関連する知的財産権は、当社または当社のライセンサーに帰属します。
4. ユーザーが本条に違反して当社又は第三者に損害が発生した場合、ユーザーは自己の責任と費用で当該問題を解決し、当社に損害を与えないものとします。
5. ユーザーは、当社および当社から正当に権利を取得した第三者に対し、著作者人格権を行使しません。

第 13 条(損害賠償)

1. ユーザーは、本サービスに起因又は関連して、当社の帰責事由により損害を被った場合、現実かつ直接に生じた通常損害についてのみ当社に損害賠償を請求することができます(特別損害、逸失利益等は含みません)。
2. 当社の損害賠償責任の上限は、1 万円とします。ただし、当社に故意または重過失がある場合、その他消費者契約法その他の法令により制限される場合は、この限りではありません。

第 14 条(サービスの変更・停止・終了)

1. 当社は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更または追加することができます。
2. 当社は、以下の事由がある場合、ユーザーに通知することなく、本サービスの全部または一部を停止・中断することができます。
 - (1) システム点検・保守
 - (2) 通信機器・回線の障害
 - (3) 火災、停電、天災等の不可抗力
 - (4) その他、当社が必要と判断した場合
3. 当社は、ユーザーに合理的な方法で通知の上、本サービスを終了することができます。
4. これらによりユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負いません。

第 15 条(規約の変更)

当社は、本規約を変更することができ、変更後の規約は、当社が合理的な方法で告知した時点で効力を生じるものとします。ユーザーが変更後に本サービスを利用した場合、変更に同意したものとみなされます。

第 16 条(分離可能性)

1. 本規約の一部が無効または執行不能と判断された場合でも、残りの条項は引き続き有効に存続します。
2. 特定のユーザーとの関係で条項の一部が無効であっても、他のユーザーへの適用には影響しません。

第 17 条(準拠法・管轄裁判所)

本規約は日本法に準拠します。本サービスに関して当社とユーザーとの間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。